

平成24年4月24日

各 位

会社名 日本電産トーソク株式会社
 代表者名 代表取締役社長 村田 薫
 (コード番号 : 7728 東証第1部)
 問合せ先 総務部長 高浜 文雄
 (TEL 046-252-3111)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(平成24年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権の所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
日本電産株式会社	親会社	70.7	1.2	71.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社を含む親会社の企業グループは、各種モータを中心とした「動くもの、回るもの」の分野とそれに関連する応用製品、設備、部品、材料といった分野に特化した経営を基本方針としており、機器装置、電子・光学部品、自動車部品等の製造・販売を主な事業内容としております。

このうち当社連結売上高の約91%を占める自動車部品事業は、親会社の企業グループにおいて自動車部品等事業に属しております。計測機器事業は、親会社の企業グループにおいて機器装置事業に属しております。当社を含む親会社の企業グループの各事業内には複数のグループ内企業が存在しておりますが、製品の種類が異なることから競合等はなく、当社は独自で製品の開発・製造・販売をしております。

人的関係では、平成24年3月31日現在、日本電産株式会社の永守社長が当社の取締役会長に就任しているほか、3名が監査役に就任しております。また、親会社企業グループから技術交流等を目的として27名を出向者として受け入れております。これらの人的関係は、親会社企業グループの持つ各種情報を共有し、新製品、新マーケット、新顧客及び原価低減活動等で成長する原動力を得る上で重要なものでありますが、独自の経営を妨げるものではありません。

以上のように、当社では親会社企業グループに属するメリットを得つつ、一定の独立性を確保していると考えております。

(役員の兼務状況、平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社での役職	就任理由
取締役会長	永守 重信	日本電産(株) 代表取締役社長(CEO)	当社グループの経営指導
監査役	井上 哲夫	日本電産(株) 取締役常務執行役員	当社グループの監査体制の充実
監査役	朝比奈 秀夫	日本電産(株) 顧問	当社グループの監査体制の充実
監査役	成宮 治	日本電産(株) 常勤監査役	当社グループの監査体制の充実

- (注) 1. 当社の取締役 5 名、監査役 5 名のうち、親会社との兼任役員は当該 4 名であります。
2. 監査役の井上哲夫氏、朝比奈秀夫氏、成宮治氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(出向者の受入れ状況、平成 24 年 3 月 31 日現在)

出向元の親会社等又はそのグループ企業名	人数	出向者受入れ理由
親会社 日本電産(株)	20名	親会社との技術交流
日本電産サンキョー(株)	1名	親会社の子会社との技術交流
日本電産ニッシン(株)	4名	親会社の子会社との技術交流
日本電産サーボ(株)	1名	親会社の子会社との技術交流
日本電産コパル(株)	1名	親会社の子会社との技術交流

(注) 平成 24 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 594 名です。

3. 支配株主等との取引に関する事項 (当連結会計年度 自 平成 23 年 4 月 1 日 至 24 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,551,220	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 70.7% 間接 1.2%	資金の借入 (注) 1 役員の兼任 5名	借入の実行	(注) 2 1,665,436	短期借入金	2,283,665

- (注) 1. 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
2. 借入の実行額と返済額を相殺しております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社ならびにグループ企業から役員、従業員の出向を受け入れておりますが、当社及び子会社は内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定し、内部統制の有効性の維持と改善を図っております。これにより当社の経営判断は妨げられるものではなく、一定の独立性を確保しております。

また、親会社との取引については、他の取引先と同様に市場価格によって、適正に行うこととしております。

以上